

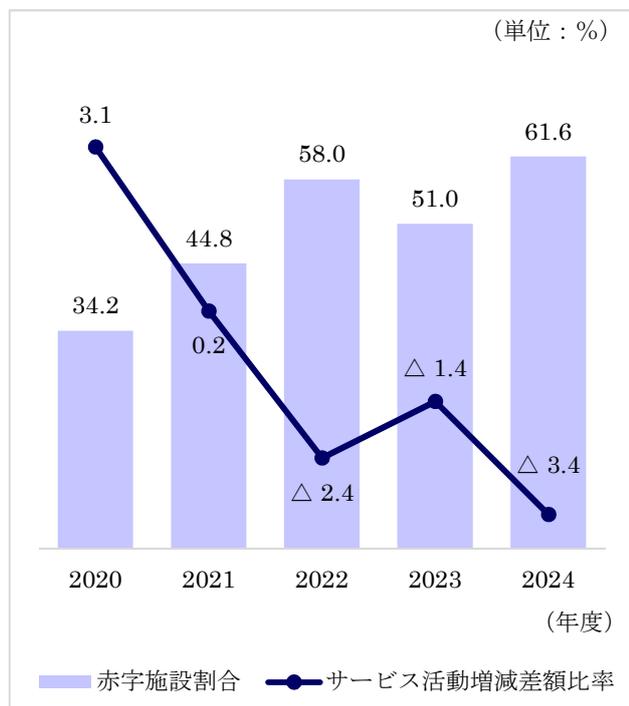
2024年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について

令和8年2月20日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 チームリーダー 堀之内 重人

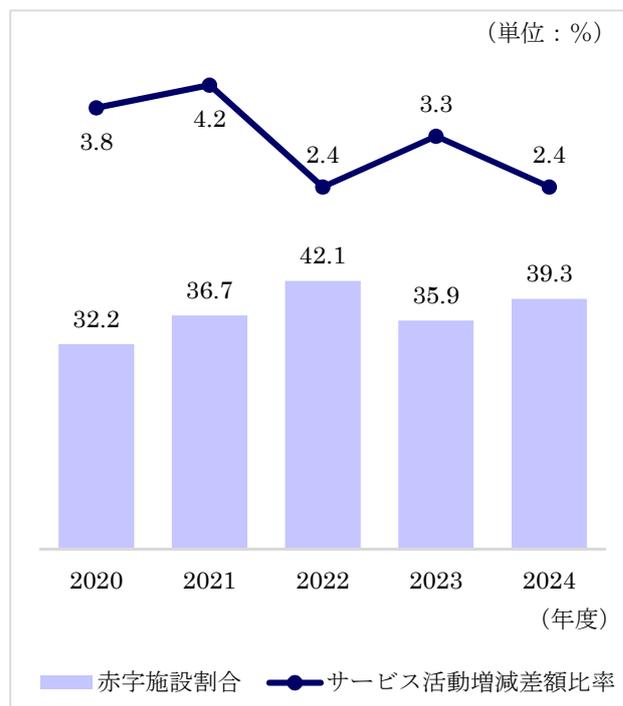
ケアハウス（一般型）は3か年連続でサービス活動増減差額比率がマイナス値 6割超の施設が赤字

- ケアハウス（一般型）の経営状況
 - ✓ 経費、人件費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下。6割超の施設が赤字
 - ✓ 5年間で費用は8.2%上昇した一方、収益は2.7%の上昇にとどまる
- ケアハウス（特定施設）の経営状況
 - ✓ 人件費、経費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下。約4割の施設が赤字
 - ✓ 黒字・赤字施設比較では、利用率、特定施設定員数や加算の取得状況など、収益に関する指標に差

▼ケアハウス（一般型）のサービス活動増減差額比率および赤字施設割合の推移



▼ケアハウス（特定施設）のサービス活動増減差額比率および赤字施設割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・資料出所は、すべて福祉医療機構である（以下記載がない場合同じ）
- ・数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある。また、図表中の「n」は施設数である（以下記載がない場合同じ）
- ・介護保険制度における特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）の指定を受けていないケアハウスを「一般型」、同指定を一部または全部受けているケアハウスを「特定施設」と定義している
- ・本稿は、福祉医療機構の融資先のうち、開設後1年以上経過したケアハウス（一般型）601施設およびケアハウス（特定施設）280施設を対象に分析を行った
- ・開設主体は、社会福祉法人が99.5%、医療法人が0.5%であった

Copyright © 2026 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の軽費老人ホーム¹（以下「ケアハウス」という。）から経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2024年度決算に係る経営状況について、一般型と特定施設に分類したうえで分析を行った。

1 ケアハウス（一般型）の経営状況

1.1 2か年度同一施設比較

経費、人件費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下。6割超の施設が赤字

一般型の経営状況を把握するため、まずは2023年度・2024年度の2か年度で比較可能なデータがあるサンプルに絞って、経年変化を確認する。

2024年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は、2023年度から1.8ポイント低下し、△3.1%となった（図表1）。

経営状況が悪化した要因を確認するため、まず、収益に関連する指標を確認すると、利用率は0.6ポイント上昇したが、利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）はほぼ横ばいとなった。その結果、1施設当たりサービス活動収益の増加は356千円と小幅にとどまっている。

一方、費用面では、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）が1.3ポイント上昇しており、物価高騰の影響が表れている。なかでも、サービス活動収益対水道光熱費率（以下「水道光熱費率」という。）は0.7ポイントと比較的大きく上昇した。2023年度は「電気・ガス価格激変緩和対策事業」が通年で適用されていたが、2024年度は同事業が終了し、政策によ

る電気・ガス料金支援が適用された期間が8か月²と短くなったため、電気料金等が値上がりした影響だろう。

また、従事者1人当たり人件費も50千円上昇しており、賃上げや最低賃金の引上げに対応していることがうかがえる。これに伴い、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は0.7ポイント上昇した。

以上のように、物価高騰や賃上げ等の影響を受け、経費、人件費ともに増加した結果、1施設当たりサービス活動費用は1,558千円増加した。一方、1施設当たりサービス活動収益が356千円の増加にとどまったことで、サービス活動増減差額比率の低下につながった。さらに、赤字施設割合³は、10.5ポイント拡大し、6割超の施設が赤字と厳しい状況にあることがわかる。

（図表1）ケアハウス（一般型）の経営状況（同一施設）

指標	ケアハウス（一般型） (n=523)			
	2023	2024	差(2024-2023)	
定員数	人	38.5	38.5	0.0
利用率	%	93.0	93.6	0.6
定員1人当たりサービス活動収益	千円	1,723	1,732	8
利用者単価	円	5,064	5,071	7
利用者10人当たり従事者数	人	1.89	1.89	0.01
うち介護職員数	人	0.63	0.63	△ 0.00
人件費率	%	40.0	40.7	0.7
経費率	%	52.2	53.4	1.3
うち給食費率	%	15.0	15.4	0.4
うち水道光熱費率	%	13.0	13.6	0.7
うち業務委託費率	%	12.0	12.3	0.2
減価償却費率	%	9.1	8.9	△ 0.1
サービス活動増減差額比率	%	△ 1.3	△ 3.1	△ 1.8
経常増減差額比率	%	△ 0.3	△ 2.3	△ 1.9
1施設当たりサービス活動収益	千円	66,304	66,660	356
1施設当たりサービス活動費用	千円	67,154	68,713	1,558
うち人件費	千円	26,525	27,116	591
うち経費	千円	34,583	35,604	1,020
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	9,824	9,784	△ 40
従事者1人当たり人件費	千円	3,930	3,980	50
赤字施設割合	%	50.5	61.0	10.5

¹ A型およびB型は含まない

² 2024年度の適用期間は4月、5月、8月から10月および1月から3月（経済産業省ニュースリリース（2024年12月20日）
<https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241220003/20241220003.html>

³ 経常増減差額が0円未満を赤字とした

1.2 黒字施設・赤字施設別の経営状況

1 施設当たりサービス活動費用に約7百万円の差

続いて、一般型の黒字・赤字施設別の経営状況を比較する。ほかの施設種類で黒字・赤字施設のグルーピングを行うと、黒字施設のほうが定員規模が大きくなる傾向があり、1施設当たりサービス活動収益・費用の単純な比較が難しい。しかし、今回はいずれの区分も定員が約39人と同規模であったため、収益・費用の差をより明確に把握することができた。

1施設当たりサービス活動収益は、赤字施設のほうが約4,171千円低かった(図表2)。収益に関する指標を確認すると、利用率は黒字施設の94.7%に対し赤字施設は92.6%と、赤字施設のほうが2.1ポイント低かった。また、利用者単価も赤字施設のほうが158円低い4,990円となり、従事者1人当たりサービス活動収益も同

(図表2) ケアハウス(一般型)の黒字施設・赤字施設別の経営状況

指標	単位	黒字施設 (n=231)	赤字施設 (n=370)	差(赤字・黒字)
定員数	人	39.3	39.0	△ 0.3
利用率	%	94.7	92.6	△ 2.1
定員1人当たりサービス活動収益	千円	1,779	1,687	△ 92
利用者単価	円	5,149	4,990	△ 158
利用者10人当たり従事者数	人	1.82	1.94	0.12
うち介護職員数	人	0.59	0.64	0.06
人件費率	%	36.4	43.7	7.2
経費率	%	49.0	56.8	7.8
うち給食費率	%	14.4	16.3	1.9
うち水道光熱費率	%	12.6	14.3	1.6
うち業務委託費率	%	11.4	12.9	1.5
減価償却費率	%	8.1	9.5	1.4
サービス活動増減差額比率	%	6.5	△ 10.0	△ 16.5
経常増減差額比率	%	7.0	△ 9.0	△ 16.0
1施設当たりサービス活動収益	千円	69,933	65,763	△ 4,171
1施設当たりサービス活動費用	千円	65,399	72,326	6,927
うち人件費	千円	25,478	28,721	3,243
うち経費	千円	34,240	37,334	3,094
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	10,325	9,407	△ 918
従事者1人当たり人件費	千円	3,762	4,108	347

様に赤字施設のほうが918千円低い9,407千円となった。

利用者単価は都道府県等が定める運営費単価である「サービスの提供に要する基本額(以下「サービス提供基本額」という。)」に左右されるため事業者の努力で向上を図ることは難しいが、利用率は改善の余地があるかもしれない。

次に費用面をみると、1施設当たりサービス活動費用は赤字施設のほうが6,927千円高かった。内訳をみると、人件費、経費ともに赤字施設のほうが3,000千円程度高く、費用の差も収支悪化の要因となっている。経営改善に向けては、項目ごとに経費が適正な水準となっているか点検することが一つの手段として考えられる。

1.3 定員規模別の経営状況

定員規模が大きいほど人件費率は低くなる一方、経費率は上昇する傾向

次に、定員規模別に経営状況を確認する。

いずれの区分においてもサービス活動増減差額比率はマイナス値であり、ケアハウス(一般型)が全体的に厳しい経営状況に置かれていることがうかがえる(図表3)。

まず収益面に目を向けると、規模が大きい区分ほど、利用者単価が低下している。その背景には、定員規模の増加に伴いサービス提供基本額が低く設定されていることがある。しかし、利用者10人当たり従事者数は、「30人以下」の区分で2.27人であるのに対し、「51人以上」では1.36人と0.91人の差があり、定員規模が大きい施設では効率的な人員配置ができています。その結果、利用者単価とは反対に、従事者1人当たりサービス活動収益は規模が大きい区分ほど上昇している。

次に費用面をみると、人件費率は規模が大きい区分ほど低下しているが、経費率は規模が大きい区分ほど上昇している。定員規模の大きい施設では、効率的な人員配置によって人件費率

を抑えることができるものの、サービス提供基本額の低さから物価上昇の影響を相対的に強く受けやすく、結果として経費率が高くなっていると考える。

(図表 3) ケアハウス（一般型）の定員規模別の経営状況

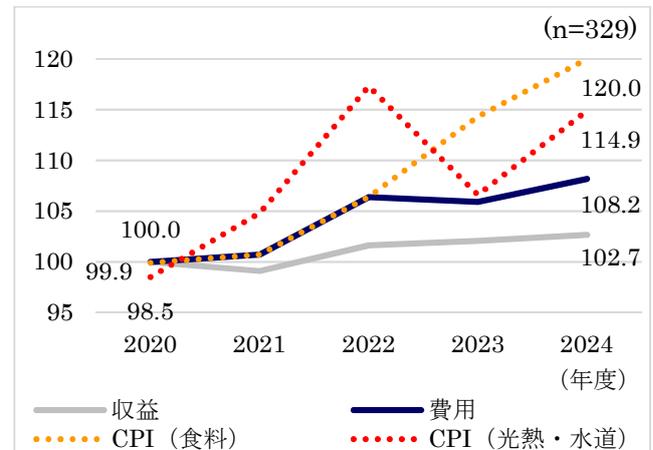
指標		30人以下 (n=300)	31人以上 50人以下 (n=240)	51人以上 (n=61)
定員数	人	23.6	48.0	80.4
利用率	%	92.9	94.0	92.9
定員1人当たり サービス活動収益	千円	1,863	1,737	1,485
利用者単価	円	5,496	5,065	4,382
利用者10人当たり 従事者数	人	2.27	1.89	1.36
うち介護職員数	人	0.77	0.59	0.47
人件費率	%	44.6	40.3	35.2
経費率	%	50.8	54.1	57.6
うち給食費率	%	14.3	15.8	16.9
うち水道光熱費率	%	13.8	13.4	13.9
うち業務委託費率	%	10.9	12.5	14.1
減価償却費率	%	8.6	9.0	9.5
サービス活動増減差額比率	%	△ 4.1	△ 3.4	△ 2.3
経常増減差額比率	%	△ 3.5	△ 2.5	△ 1.5
1施設当たりサービス活動収益	千円	44,003	83,323	119,480
1施設当たりサービス活動費用	千円	45,789	86,149	122,220
従事者1人当たり サービス活動収益	千円	8,839	9,807	11,782
従事者1人当たり人件費	千円	3,947	3,950	4,143
赤字施設割合	%	60.3	64.6	55.7

1.4 利用者1人1日当たり収益・費用の推移

5年間で費用は8.2%上昇した一方、収益は2.7%の上昇にとどまる

ここまでみてきたように、一般型の経営状況は非常に厳しい。その主な要因は、図表1で確認したとおり費用の増加にあると考える。そこで、近年の動向を確認するため、利用者1人1日当たりの収益・費用の推移を確認した(図表4)。また、消費者物価指数(以下「CPI」とい

(図表 4) ケアハウス（一般型）の収益・費用の推移（5か年同一施設）



※収益は利用者単価、費用は利用者1人1日当たりサービス活動費用を指しており、2020年度の数値を100として指数化している

う。)4のうち、とくに施設経営に影響する「食料」および「光熱・水道」の推移を合わせて掲載している。

2020年度を100として、2024年度には費用が108.2まで上昇しているのに対し、収益は102.7にとどまっている。CPIの上昇が示すように物価の上昇により費用が増加する一方で、都道府県等が定めるサービス提供基本額がほぼ据え置かれており、収益の上昇が追い付いていない様子がうかがえる。

なお、利用者単価別にグルーピングした結果を附表として本稿末尾に掲載している。利用者単価が「6千円以上」の区分ではサービス活動増減差額比率が0.7%とかなり黒字となったものの、その他の区分ではマイナス値であった(附表)。また、赤字施設割合は「6千円以上」の区分で46.6%、それ以外の区分では60%以上であり、全体として高い水準にある。

⁴ CPIは総務省統計局「2020年基準消費者物価指数(年度平均)」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=1&year=20250&month=24101212&tclass1=000001150149>

2020年平均を100とした指標の年度平均値を使用しているため、2020年度の指数は100にならない

Copyright © 2026Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

2 ケアハウス（特定施設）の経営状況

2.1 2か年度同一施設比較

人件費、経費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下。約4割の施設が赤字

ここからは特定施設の経営状況を確認する。まず、一般型と同様に2023年度・2024年度の2か年度で比較可能なデータがあるサンプルに絞って経年変化を確認する。

2024年度のサービス活動増減差額比率は、2023年度から1.2ポイント低下し、2.4%となった（図表5）。1施設当たりサービス活動収益・費用をみると、収益は1,953千円増加したが、費用は3,960千円とより大きく増加した。費用の増加が収益の増加を上回ったことで経営状況が悪化している点は一般型と共通している。

（図表5）ケアハウス（特定施設）の経営状況（同一施設）

指標	ケアハウス（特定施設） (n=251)			
	2023	2024	差(2024-2023)	
定員数	人	48.2	48.3	0.1
うち特定施設定員数	人	40.0	40.5	0.5
利用率	%	92.0	92.8	0.8
要介護度	-	1.90	1.85	△ 0.04
定員1人当たりサービス活動収益	千円	3,471	3,504	34
利用者単価	円	10,312	10,350	38
利用者10人当たり従事者数	人	5.32	5.27	△ 0.05
うち介護職員数	人	3.25	3.22	△ 0.04
人件費率	%	58.7	59.5	0.7
経費率	%	30.8	31.4	0.6
うち給食費率	%	8.4	8.6	0.3
うち水道光熱費率	%	7.0	7.4	0.4
うち業務委託費率	%	6.5	6.5	0.0
減価償却費率	%	6.8	6.6	△ 0.2
サービス活動増減差額比率	%	3.6	2.4	△ 1.2
経常増減差額比率	%	3.7	2.5	△ 1.3
1施設当たりサービス活動収益	千円	167,408	169,362	1,953
1施設当たりサービス活動費用	千円	161,335	165,294	3,960
うち人件費	千円	98,317	100,707	2,390
うち経費	千円	51,512	53,208	1,696
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	7,088	7,166	78
従事者1人当たり人件費	千円	4,163	4,261	98
赤字施設割合	%	34.3	38.2	4.0

一方、費用増加の内訳には一般型との違いがある。介護サービスを提供しない一般型は従事者数が少なく、経費の増加が目立ったが、特定施設では人件費率と経費率の上昇幅はそれぞれ0.7ポイント、0.6ポイントと同程度だった。利用者10人当たり従事者数は一般型が約2人だったのに対し、特定施設では約5人と一定の配置があり、従事者1人当たり人件費も約100千円上昇している。その結果、1施設当たり人件費は2,390千円増加し、費用全体の増加額3,960千円の半分以上を占めている。

費用の増加により経営状況は悪化し、赤字施設割合は、4.0ポイント拡大して38.2%となった。

2.2 黒字施設・赤字施設別の経営状況

利用率、特定施設定員数、加算の取得状況など、収益に関する指標に差

次に、特定施設の黒字・赤字施設別の経営状況を比較する。

収益にかかわる指標をみると、利用率は黒字施設の93.8%に対し、赤字施設は89.5%と4.4ポイント低かった（図表6）。また、利用者単価も赤字施設のほうが808円低かった。これらの利用率や利用者単価の差により、従事者1人当たりサービス活動収益は赤字施設のほうが1,107千円低い結果となった。

利用者単価の差の要因として、まず特定施設入居者生活介護の定員数（以下「特定施設定員数」という。）の違いが挙げられるだろう。黒字施設で43.9人、赤字施設で35.9人となっており、全体の定員数に占める特定施設定員数の割合も黒字施設が85.2%、赤字施設が79.6%と、黒字施設のほうが高かった。介護保険サービスによる収益が見込めるため、特定施設定員数の割合が高いほうが収益を確保しやすいだろう。

(図表 6) ケアハウス（特定施設）の黒字施設・赤字施設別の経営状況

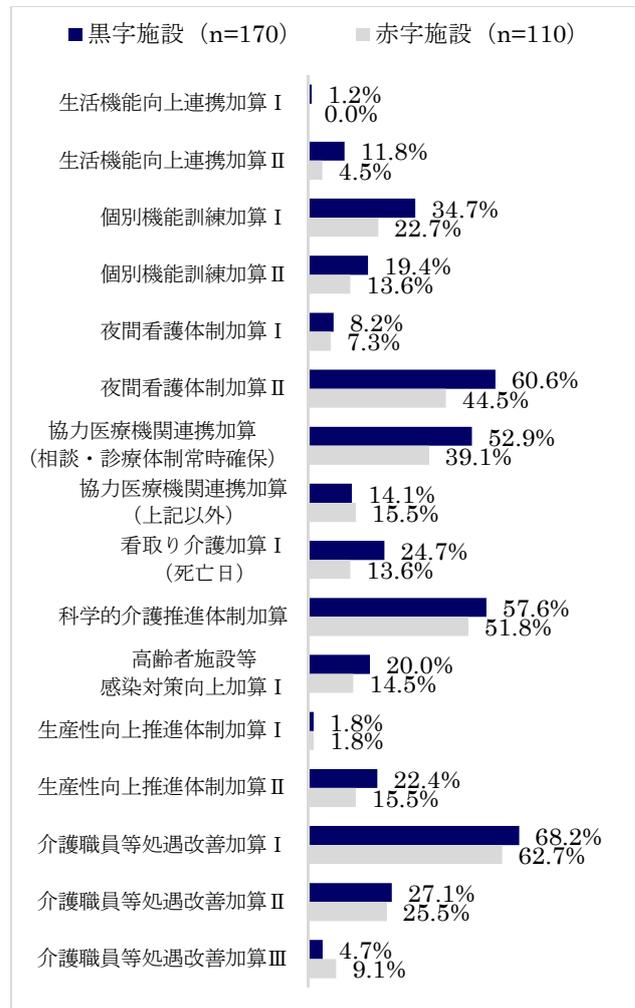
指標		黒字施設 (n=170)	赤字施設 (n=110)	差(赤字-黒字)
定員数	人	51.5	45.1	△ 6.5
うち特定施設定員数	人	43.9	35.9	△ 8.0
利用率	%	93.8	89.5	△ 4.4
要介護度	-	1.89	1.73	△ 0.16
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	3,652	3,219	△ 433
利用者単価	円	10,664	9,856	△ 808
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.11	5.53	0.42
うち介護職員数	人	3.19	3.25	0.06
人件費率	%	56.0	65.1	9.1
経費率	%	30.3	34.6	4.3
うち給食費率	%	8.1	9.4	1.3
うち水道光熱費率	%	7.1	8.0	1.0
うち業務委託費率	%	6.6	7.0	0.4
減価償却費率	%	6.0	8.5	2.6
サービス活動増減差額比率	%	7.7	△ 8.2	△ 16.0
経常増減差額比率	%	7.8	△ 8.0	△ 15.8
1施設当たりサービス活動収益	千円	188,223	145,122	△ 43,101
1施設当たりサービス活動費用	千円	173,673	157,064	△ 16,608
うち人件費	千円	105,338	94,437	10,902
うち経費	千円	56,945	50,202	6,742
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	7,611	6,504	△ 1,107
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,259	4,232	△ 27

さらに、特定施設としての加算の算定状況も利用者単価に影響する。図表 7 は黒字・赤字施設間で差が大きい加算の算定率を示している。2024 年度介護報酬改定で変更のあった加算をみると、協力医療機関連携加算（相談・診療を行う体制を常時確保している協力医療機関と連携している場合）は黒字施設で 52.9%と、赤字施設より 13.8 ポイント高かった。また、高齢者施設等感染対策向上加算 I や生産性向上推進体制加算 II も黒字施設のほうが算定率が高かった。

このほか、単価の高い個別機能訓練加算 I や看取り介護加算 I（死亡日）においても、黒字施設の算定率が高かった。これらの加算の算定状況の違いが利用者単価に反映され、収益性の差につながっていると考えられる。

利用者単価の向上に取り組まれる際の参考にご活用いただければ幸いです。

(図表 7) ケアハウス（特定施設）の黒字施設・赤字施設別 加算の算定率



2.3 定員規模別の経営状況

定員規模が大きいほど人件費率は低くなる一方、経費率は低下しない

最後に定員規模別に特定施設の経営状況を確認する。

まず、「30 人以下」の区分に目を向けると、定員数 26.7 人のうち、特定施設定員数が 25.2 人と、特定施設定員数が占める割合が高い（図表 8）。そのため、定員 1 人当たりサービス活動収益や利用者単価は、ほかの区分よりも高くなっている。しかし、利用者 10 人当たり従事者数が 5.79 人と多く、人件費率が 62.3%ともっとも高いため、サービス活動増減差額比率は 1.4%と低かった。

(図表 8) ケアハウス (特定施設) の定員規模別の経営状況

指標		30人以下 (n=82)	31人以上 50人以下 (n=123)	51人以上 (n=75)
定員数	人	26.7	48.1	74.8
うち特定施設定員数	人	25.2	39.6	59.7
利用率	%	94.4	92.8	90.9
要介護度	-	1.99	1.80	1.81
定員 1 人当たり サービス活動収益	千円	3,768	3,438	3,450
利用者単価	円	10,933	10,154	10,402
利用者 10 人当たり従事者数	人	5.79	5.18	5.13
うち介護職員数	人	3.59	2.99	3.29
人件費率	%	62.3	59.8	56.8
経費率	%	30.1	32.3	31.7
うち給食費率	%	8.6	8.7	8.4
うち水道光熱費率	%	7.2	7.5	7.4
うち業務委託費率	%	6.2	6.8	6.9
減価償却費率	%	6.1	6.8	7.2
サービス活動増減差額比率	%	1.4	1.1	4.3
経常増減差額比率	%	1.6	1.3	4.2
1施設当たりサービス活動収益	千円	100,599	165,524	258,034
1施設当たりサービス活動費用	千円	99,174	163,765	247,014
従事者 1 人当たり サービス活動収益	千円	6,894	7,153	7,397
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,293	4,275	4,201
赤字施設割合	%	47.6	39.0	30.7

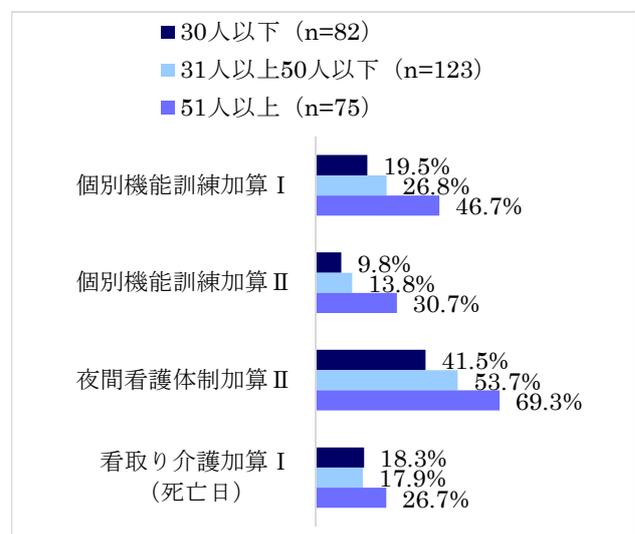
赤字施設割合も 47.6%と 3 区分でもっとも高く、「30 人以下」の区分は利用者単価が高いものの、人員配置が効率化しにくいいため、経営状況が厳しい様子が見える。

「31 人以上 50 人以下」および「51 人以上」の区分では、特定施設定員数が全体の定員数に占める割合がおおむね 8 割と低くなる。このため、利用者単価は「30 人以下」の区分に比べて低くなる傾向にあるが、規模が大きくなるほど利用者 10 人当たり従事者数が低下することで、人件費率が低下している。

とくに「51 人以上」の区分では、利用者単価が高いこともあり、従事者 1 人当たりサービス活動収益は 7,397 千円と 3 区分のなかでもっとも高い水準だった。その結果、サービス活動増減差額比率もほかの区分と比べて 3 ポイントほど高い 4.3%となった。

「51 人以上」の区分で利用者単価が高い要因だが、加算を取得できている施設が多いことが挙げられる。個別機能訓練加算 I・II や夜間看護体制加算 II などの専門職の配置が必要となる加算について、「51 人以上」の区分の算定率はほかの区分より高かった (図表 9)。規模の大きい施設は専門職配置にかかる人件費を多くの入所者で負担できるため加算を活用しやすく、相対的に算定率が高くなっていると考えられる。

(図表 9) ケアハウス (特定施設) の定員規模別加算の算定率



おわりに

2024 年度のケアハウスの経営状況は、一般型、特定施設ともに、収益よりも費用が大きく増加した結果、サービス活動増減差額比率は低下し、赤字施設割合は上昇した。とくに一般型は 3 年連続でマイナス値が続いており、危機的な経営状況にあると考える。また、特定施設は介護報酬による収益の上乗せがあるため、サービス活動増減差額比率はプラス値を維持しているものの、約 4 割の施設が赤字だ。

こうした状況のなか、2025 年度は茨城県においてサービス提供基本額が増額された⁵。ケアハ

⁵ 福祉新聞「軽費ホームの運営費増 全国的な広がり期待 (茨城県)」 <https://fukushishimbun.com/jinzai/42178>

ウスによる老人福祉の基盤を維持・存続していくためには、都道府県等による単価の適正化が重要となるだろう。ほかの自治体においても必

要に応じた単価の改定が望まれる。

最後になるが多忙なか、2024年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた皆さまに感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

(附表) ケアハウス（一般型）の利用者単価別の経営状況

指標		5千円未満 (n=217)	5千円以上 5.5千円未満 (n=176)	5.5千円以上 6千円未満 (n=120)	6千円以上 (n=88)
定員数	人	49.5	38.4	31.5	25.2
利用率	%	94.0	93.6	93.4	89.9
定員1人当たりサービス活動収益	千円	1,518	1,788	1,951	2,123
利用者単価	円	4,427	5,230	5,721	6,468
利用者10人当たり従事者数	人	1.54	2.11	2.18	2.46
うち介護職員数	人	0.53	0.61	0.75	0.85
人件費率	%	38.0	42.1	43.3	43.2
経費率	%	57.3	53.0	50.5	47.5
うち給食費率	%	17.2	15.4	14.1	12.5
うち水道光熱費率	%	14.2	13.7	13.0	12.6
うち業務委託費率	%	13.6	12.0	10.7	10.7
減価償却費率	%	8.9	9.4	8.6	8.5
サービス活動増減差額比率	%	△ 4.2	△ 4.5	△ 2.5	0.7
経常増減差額比率	%	△ 3.3	△ 3.6	△ 2.0	1.2
1施設当たりサービス活動収益	千円	75,167	68,663	61,492	53,544
1施設当たりサービス活動費用	千円	78,309	71,759	63,054	53,165
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	10,509	9,043	9,571	9,581
従事者1人当たり人件費	千円	3,990	3,804	4,149	4,142
赤字施設割合	%	65.4	65.3	60.0	46.6